

第5節 情報通信ネットワーク

1 高速・超高速ネットワーク

(1) 加入者系 概況

- 光ファイバ網の全国整備が進む一方、都市部と地方で整備水準に格差

加入者と電気通信事業者の収容局の間を結ぶ加入者系ネットワークは、かつてメタリックケーブルによる固定電話、ISDN等が中心であったが、近年の高速かつ大容量のデータ通信に対するニーズの高まりなどにより、光ケーブルによる整備が進むなど急

速に多様化が進展している(図表)。なかでも、高速・超高速インターネットアクセス網^(注)は高度情報通信ネットワーク社会の実現に不可欠のインフラとして位置付けられており、加入者の増加が著しいものとなっている(1-1-3参照)。

図表 加入者系ネットワークの種類

分類	名称	伝送速度	サービス開始年	
固定系	固定電話	電話サービス：上り33.6kbps / 下り56kbps	明治23年～	
	ISDN(64kbps)	64kbps	昭和63年～	
	メタリックケーブル xDSL	ADSL：上り16kbps～1Mbps / 下り1.5Mbps～8Mbps程度 SDSL：1対で1.5Mbps～2Mbps HDSL：2対で1.5Mbps～2Mbps VDSL：上り2.3Mbps程度 / 下り52Mbps程度(研究開発中)	平成11年～	
	光メタル併用	HFC(ケーブルテレビ網構成)	ケーブルインターネット：最大30Mbps程度	平成8年～
	光ケーブル	FTTH	数10Mbps～100Mbps	平成12年～
	無線系	FWA	最大156Mbps	平成11年～
		光空間通信	最大622Mbps	平成14年～(予定)
無線LAN		最大11Mbps	平成12年～	
移動系	地上系 携帯電話・PHS	PHS：32kbps～128kbps程度 携帯電話：～28.8kbps(PDC) ：～64kbps(cdmaOne) IMT-2000：～384kbps(DS-CDMA) ：～144kbps(MC-CDMA) ：上り144kbps / 下り2.4Mbps (CDMA 1xEV-DO、予定) 第4世代移動通信システム：100Mbps程度	自動車電話：昭和54年～ 携帯電話：昭和62年～ PHS：平成7年～ IMT-2000：平成13年～ 第4世代移動通信システム：研究段階	
		無線LAN	最大11Mbps	平成14年～
	衛星系	衛星移動電話	最大64kbps	平成8年～
		衛星通信	数kbps	平成11年～ (データ通信)

xDSLの伝送速度はベストエフォートのもの

(注)本節では、「e-Japan戦略」(平成13年1月IT戦略本部決定)に従い、「高速インターネットアクセス網」を音楽データ等をスムーズにダウンロードできるインターネット網、「超高速インターネットアクセス網」を映画等の大容量映像データをスムーズにダウンロードできるインターネット網としている

既にサービスが開始されている主な高速・超高速インターネットアクセス網としては、固定系では、高速インターネットアクセス網として、xDSL（デジタル加入者線：Digital Subscriber Line）、ケーブルインターネット、FWA（加入者系無線アクセス：Fixed Wireless Access）が、また、超高速インターネットアクセス網として、FTTH（Fiber to the Home：各家庭まで光ファイバを敷設した超高速回線）が挙げられる。移動系では、IMT-2000のサービスが開始されているほか、2010年頃のサービス開始に向けて第4世代移動通信システムの概念・骨格について国際的な検討がなされている（図表）。

超高速ネットワークの中核をなす光ファイバ網の整備状況についてみると、平成12年度末における光ファイバ網整備率は、電気通信事業者の集線点ベースで全国平均43%（対前年度比7ポイント増）と着実に整備が進展している。しかし、都市規模別に見ると、政令指定都市及び県庁所在地級都市が61%（ビジネスエリアは94%）、人口10万人以上の都市が40%（ビジネスエリアは72%）となっている一方、その他の都市では22%にとどまっており、都市部と地方で整備水準に格差が生じている（図表）。

図表 主な高速・超高速インターネットアクセス網

分類		特徴
固定系	ケーブルインターネット	一般に低廉な料金で高速サービスを提供しているが、地域ごとの事業者によってサービス内容に相違がある。
	DSL	従来の電話回線（メタリックケーブル）に専用のモデムを設置し、大容量の通信を行う。光化された回線網では利用できないほか、加入者収容局からの伝送距離が長い場合には利用が不可能、又は、十分な通信速度の確保が困難な場合もある。
	FWA	加入者宅側にアンテナを設置し、電波を利用して大容量の通信を行う。回線整備が容易であるが、建物等による遮蔽を避ける必要がある。大都市部を中心としてサービスを提供している。
	FTTH	光ファイバケーブルを直接契約者建物内に引き込み接続する。平成13年度よりサービス提供が本格化し、現在のところ、大都市部を中心としてサービスを提供している。
移動系	IMT-2000	第3世代移動通信システムとも呼ばれ、我が国では平成13年10月より本格サービスが開始されている。DS-CDMAでは伝送速度を384kbps（回線交換時は64kbps）まで高速化しているが、将来的には2Mbpsまで拡張可能な規格となっている。
	第4世代移動通信システム	IMT-2000の次の世代の移動通信システム。現在、国際的にシステムの概念・骨格の検討を行っている。2010年頃に、100Mbps程度の伝送速度実現を目指す。

図表 都市規模別光ファイバ網整備状況

区分	年度末	カバー率						
		6	7	8	9	10	11	12
政令指定都市及び 県庁所在地級都市	全エリア	16%	21%	28%	34%	44%	56%	61%
	主要エリア（ビジネスエリア）	32%	47%	74%	89%	92%	93%	94%
人口10万人以上の 都市等	全エリア	8%	11%	11%	13%	22%	31%	40%
	主要エリア（ビジネスエリア）	6%	23%	48%	59%	69%	72%	72%
その他		2%	3%	5%	6%	8%	14%	22%
全国		10%	13%	16%	19%	27%	36%	43%

主要エリアは、加入者の50%以上が事業所であるエリア

第5節 情報通信ネットワーク

1 高速・超高速ネットワーク

(1) 加入者系 ケーブルテレビ網の高度化

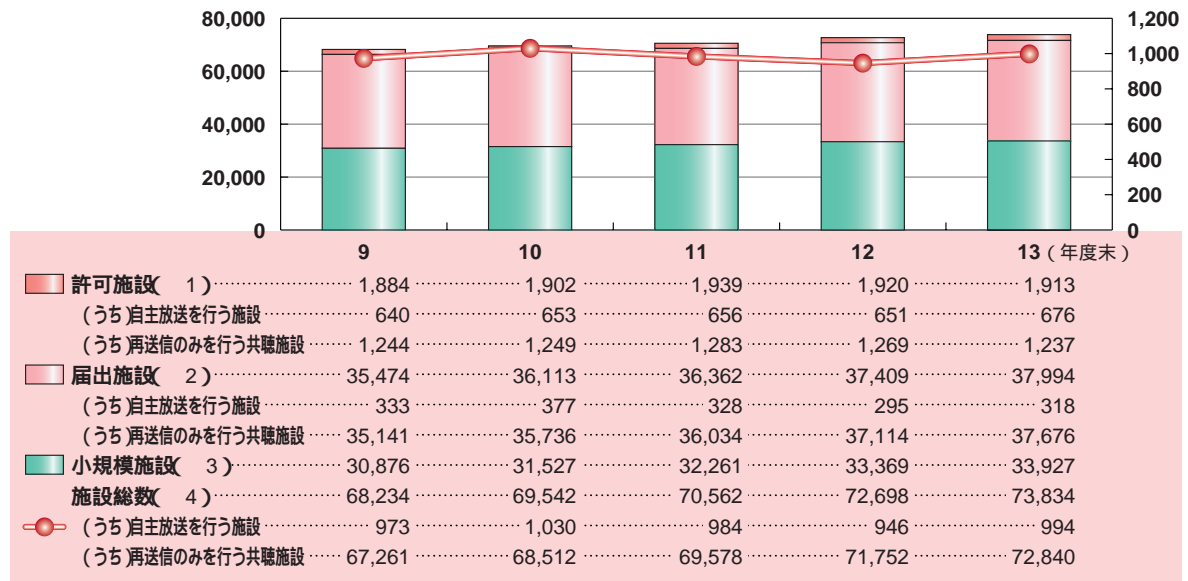
- ケーブルテレビの幹線において光化が進展

平成13年度末におけるケーブルテレビの施設数は、7万3,834（対前年度比1.6%増）である。内訳について規模別にみると、許可施設数は1,913（対前年度比0.4%減）、届出施設数は3万7,994（同1.6%増）、小規模施設数は3万3,927（同1.7%増）となっている。また、自主放送を行う施設数は994（対前年度比5.1%増）となっている（図表 ）。

ケーブルテレビの施設は、放送のみならず、インターネット接続サービス、ケーブルテレビ電話等の

通信サービスの提供にも活用されており、ケーブルテレビは通信及び放送サービスを総合的に行う「フルサービス」の提供が可能な地域における情報通信基盤に成長しつつある（ケーブルインターネットの普及については1-1-3参照）。また、インターネットのプロードバンド化等への対応として、ケーブルテレビ網の幹線における光化及び伝送容量の広帯域化が進展している（図表 ）。

図表 ケーブルテレビ施設数の推移



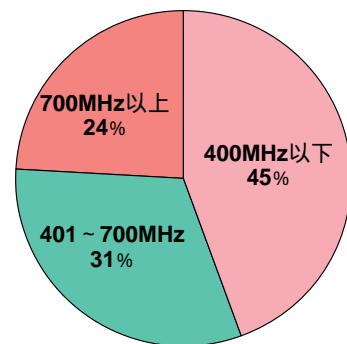
- 1 許可施設...引込端子数501以上の施設
- 2 届出施設...引込端子数51以上500以下の施設及び引込端子数50以下の施設で自主放送を行う施設
- 3 小規模施設...引込端子数50以下の施設で、同時再送信のみを行う施設
- 4 「自主放送を行う施設」には、他のケーブルテレビ事業者に施設を提供（チャンネルリース）して自主放送を行う施設も含む

図表 ケーブルテレビの幹線光化率

(単位:km)

年度末	11	12	伸び率
幹線路	96,228	109,962	14.3%
(うち)光ファイバ	17,080	26,649	56.0%
幹線光化率	17.7%	24.2%	-

図表 帯域別の自主放送を行う許可施設数 (平成13年3月)



図表 自主放送を行っている営利を目的としたケーブルテレビ事業者へのアンケート調査より作成

1 高速・超高速ネットワーク

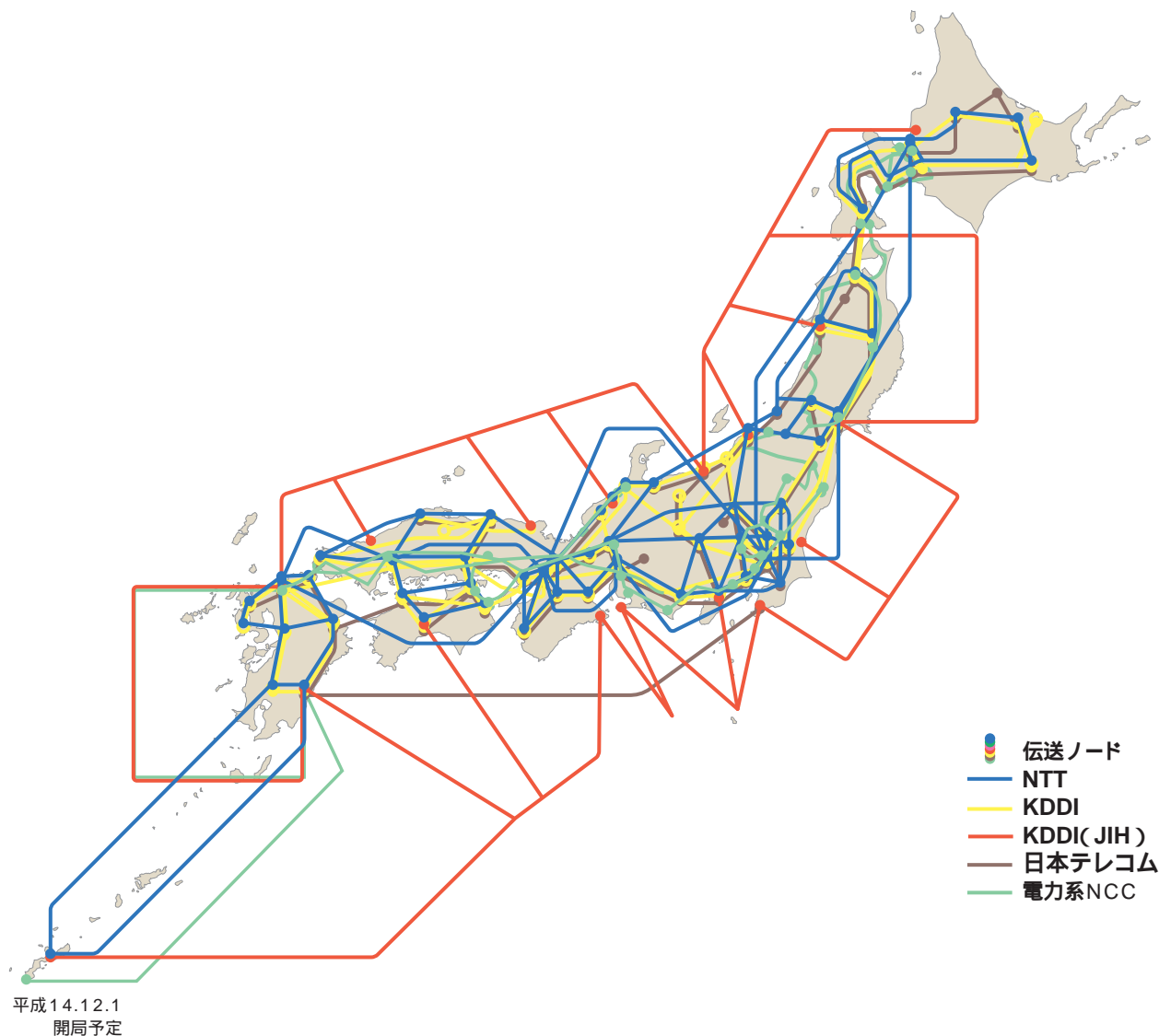
(2) 中継系

- ケーブル総延長約27万kmのうち89%が光ファイバ化

国内における中継系ネットワークの整備についてみると、昭和60年2月にNTTが旭川から鹿児島までの3,400kmを縦貫する光ファイバケーブル網を完成させており、現在では、KDDI、日本テレコム及び電力系NCCも全国的な中継系ネットワークを整備している。また、平成11年4月にKDDI(現KDDI)が日本列島を環状に取り巻く光海底ケーブルJIH(Japan Information Highway)の運用を開始している(図表)。さらに、高速・超高速インターネッ

トアクセス網の普及等、加入者系ネットワークの発展に伴い、光ファイバの敷設による中継系ネットワークの増強が図られている。既に、各都道府県の間や都道府県内の交換局間を結ぶ中継系ネットワークについては、ほぼ100%の光ファイバ化が完了しており、ケーブル長でみても平成12年度末におけるケーブル総延長約27万kmのうち、89%が光ファイバ化されている。

図表 国内における主な中継系ネットワーク



他方、国際的な中継系ネットワークである国際海底ケーブルについて我が国周辺の状況を見ると、高速・大容量の通信が可能な光ケーブルによる国際海底ケーブルが整備の中心となっている。平成13年12月に運用を開始した第2アジア太平洋ケーブル網（APCN2）では、運用当初の回線容量が80Gbps（電話線換算で約96万8千回線）であり、さらに最大2.56Tbps（電話線換算で約3,100万回線）への拡張が可能となっている（図表）。

また、中継系ネットワークの増強に当たっては、

ケーブルの新規敷設のみならず、既存ケーブルの利用率向上も図られている。光ケーブル内において複数の波長の光信号を多重伝送することにより、伝送容量を現状の数倍から百数十倍へと飛躍的に向上させるWDM（波長分割多重：Wavelength Division Multiplexing）技術は、既にNTTコミュニケーションズ等の長距離系電気通信事業者が国内幹線に導入しているほか、国際海底ケーブルにおいても運用当初からの導入を視野に入れた整備が行われている。

図表 我が国周辺の主な大容量海底ケーブル網

	名称	陸揚地	容量	運用開始
アジア 米国	Pacific Crossing 1ケーブル(PC-1)	日本、米国	80Gbps ~640Gbps	2000
	China-USケーブルネットワーク	日本、米国、グアム、韓国、中国、台湾	80Gbps	2000
	Japan-USケーブルネットワーク	日本、米国、ハワイ	400Gbps ~640Gbps	2001
	TyCom transpacificケーブルシステム	日本、米国、グアム	5.12Tbps	2002 (予定)
東アジア 域内	第2アジア太平洋ケーブルネットワーク（APCN2）	日本、韓国、中国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、フィリピン	80Gbps ~2.56Tbps	2001
	East Asia Crossing（EAC）	日本、韓国、香港、台湾、シンガポール	80Gbps ~2.56Tbps	2001
	C2Cケーブルネットワーク	日本、フィリピン、韓国、中国、香港、台湾、シンガポール	160Gbps ~7.68Tbps	2001
	北アジアケーブルシステム（NACS）	日本、香港	120Gbps ~3.84Tbps	2001
	日韓ケーブルネットワーク（KJCN）	日本、韓国	50Gbps ~2.88Tbps	2002
	フラッグ西アジアケーブルシステム（FWACS）	日本、韓国、香港	120Gbps ~3.84Tbps	2002 (予定)
日豪	日豪間ケーブル（AJC）	日本、オーストラリア、グアム	40Gbps ~320Gbps	2001
アジア 欧州	フラッグケーブル（FLAG）	日本、韓国、中国、香港、タイ、マレーシア、インド、サウディ・アラビア、ヨルダン、アラブ首長国連邦、エジプト、イタリア、スペイン、英国	10Gbps	1998
	SEA-ME-WE3ケーブル	日本、韓国、中国、香港、マカオ、台湾、フィリピン、ヴェトナム、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、タイ、ミャンマー、スリランカ、インド、パキスタン、オマーン、アラブ首長国連邦、ジブティ、サウディ・アラビア、エジプト、キプロス、トルコ、ギリシャ、イタリア、モロッコ、ポルトガル、フランス、英国、ベルギー、ドイツ	40Gbps	1999

1 高速・超高速ネットワーク

(3) インターネットエクスチェンジ

- 大都市部においてIXの分散化や新たなIXの設置が進む

インターネットエクスチェンジ（IX）は、ISPの相互接続点として、効率的かつ経済的なトラフィックの中継によるインターネット接続コストの低減、接続ホップ数の削減によるバックボーンの品質向上等の役割が期待されており、高速・超高速インターネットの普及に不可欠なネットワークインフラとして重要な位置を占めている。

我が国におけるIXは、平成6年4月にWIDEプロジェクトがインターネットを相互に接続する場合の問題点に関する実証的な研究を目的として設置したNSPIXP1（東京、現在は運用を停止）に始まり、平成9年11月には商用IXであるJPIX（東京）の運用が開始されるなど、首都圏を中心に整備が行われてきた。また、近年の動向としては、ISPの回線が集ま

るデータセンタ等にIXを分散化させる動きや、大阪、名古屋等の大都市部において新たなIXの設置が進んでいることが挙げられる。

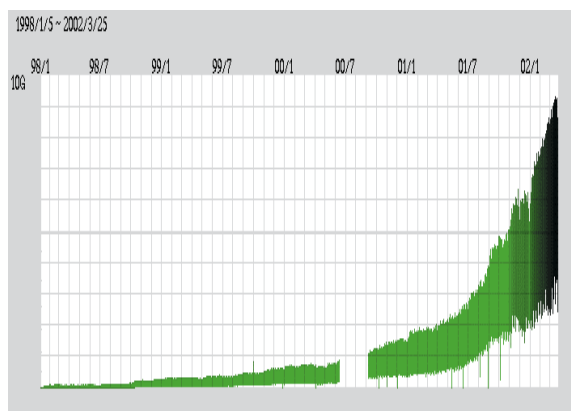
平成13年3月現在の主要なIXにおけるトラフィック量についてみると、JPIXが約9Gbps、NSPIXP2が約7Gbpsとなっており、トラフィック量が急速に増加していることが分かる（図表）。また、ADSLやFTTH等インターネットのプロードバンド化が進展するとともにトラフィック量は今後も引き続き急速な増加が見込まれている。そのため、地方におけるプロードバンド・コネクティビィの確保、大規模地震等への危機管理、特定のIXに対する過負担の回避等の観点から、引き続きIXの分散化が進められることが期待されている。

図表 我が国における主なIX

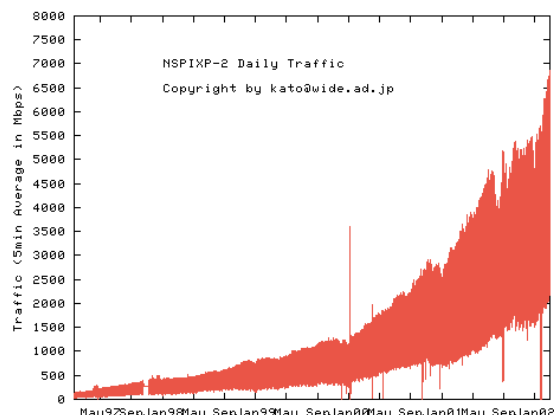
名称	運用開始	運営主体	位置付け	設置場所
NSPIXP2	平成8年10月	WIDEプロジェクト	実験用	東京
NSPIXP3	平成9年3月	WIDEプロジェクト	実験用	大阪
JPIX	平成9年11月	日本インターネットエクスチェンジ	商用	東京
NSPIXP6	平成11年8月	WIDEプロジェクト	実験用（IPv6）	東京
JPIX名古屋	平成13年4月	KMN	商用	名古屋
JPNAP	平成13年5月	インターネットマルチフィード	商用	東京
JPNAP大阪	平成14年1月	インターネットマルチフィード	商用	大阪
JPIX大阪	平成14年4月	日本インターネットエクスチェンジ	商用	大阪

図表 IXにおけるトラフィック量の推移

【JPIX】



【NSPIXP2】



（出典） JPIX、WIDEプロジェクト資料

関連サイト：WIDEプロジェクト（<http://www.wide.ad.jp/index-j.html>）

日本インターネットエクスチェンジ（<http://www.jpix.co.jp/jp/index.html>）

2 無線局

(1) 概況

- 携帯電話の急速な普及に伴い陸上移動局が引き続き増加

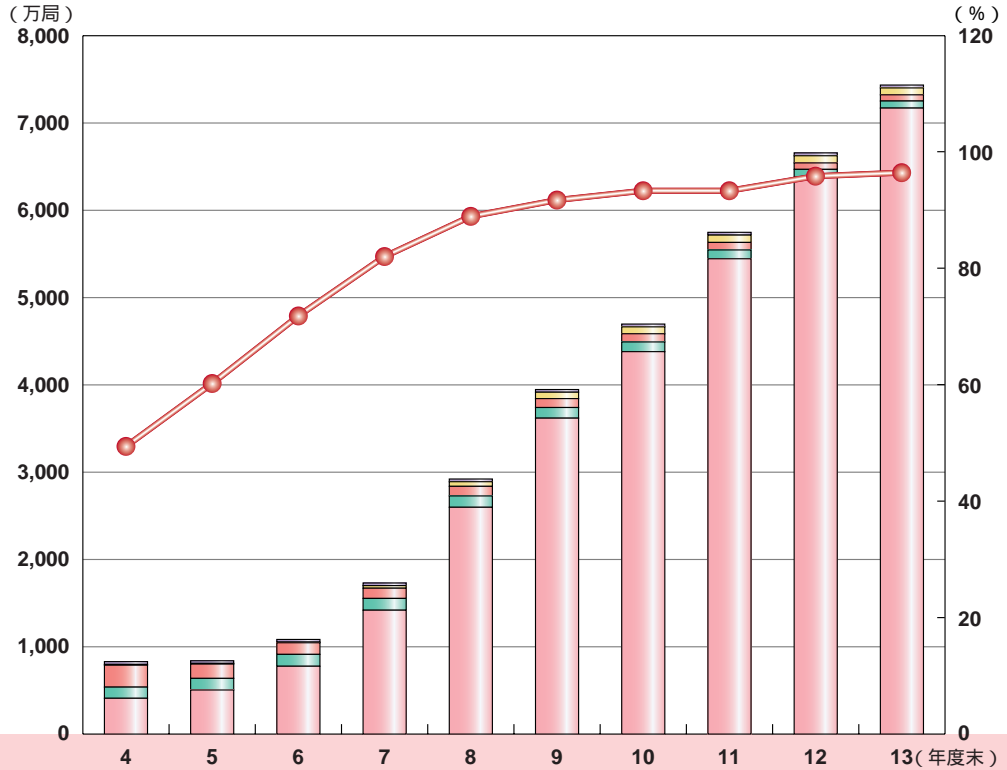
平成13年度末における無線局数（PHS端末やコードレス電話等の免許を要しない無線局を除く。）は、7,434万5,634局（対前年度比11.7%増）となっている。

内訳についてみると、携帯電話の急速な普及に伴い、携帯電話端末等の陸上移動局が7,170万9,278局（対前年度比12.4%増）と大幅に増加しており、無線

局数の増加に大きく寄与していることが分かる。なお、平成13年度末の無線局数に占める陸上移動局数の割合は96.4%にまで高まっている（図表）

他方、基地局は79万3,860局（対前年度比3.4%減）、簡易無線局は70万5,172局（同4.1%減）、アマチュア局は80万5,278局（同10.4%減）と減少している。

図表 無線局数の推移



その他	32	30	30	30	31	31	32	32	33	33
基地局	9	8	8	30	53	73	79	84	82	79
簡易無線局	251	164	133	117	110	102	94	86	74	71
アマチュア局	128	133	136	135	130	122	111	101	90	81
陸上移動局	410	505	777	1,419	2,598	3,619	4,381	5,445	6,379	7,171
陸上移動局の割合	49.4%	60.2%	71.8%	82.0%	88.9%	91.7%	93.3%	93.3%	95.8%	96.4%
合計	829	839	1,083	1,732	2,921	3,948	4,697	5,748	6,657	7,435

- 1 陸上移動局：陸上を移動中又はその特定しない地点に停止中運用する無線局（携帯電話端末等）
- 2 簡易無線局：簡易な無線通信を行う無線局（パーソナル無線等）
- 3 基地局：陸上移動局との通信を行うため陸上に開設する移動しない無線局（携帯電話基地局等）

2 無線局 (2) 基地局

- IMT-2000基地局が急激に増加

基地局とは、携帯電話端末等の陸上移動局との通信を行うため陸上に開設する移動しない無線局である。平成13年度末における基地局数は、79万3,860局（対前年度比3.4%減）と2年連続で減少している（2-5-2（1）参照）。

内訳についてみると、携帯電話基地局は、需要の増加に対応した設備増強等により、5万4,617局（対前年度比25.2%増）と大きく増加している。他方、PHS基地局は67万9,810局（対前年度比5.0%減）、その他の基地局は5万9,433局（同4.9%減）と減少している。

さらに、平成13年10月に本格サービスが開始され

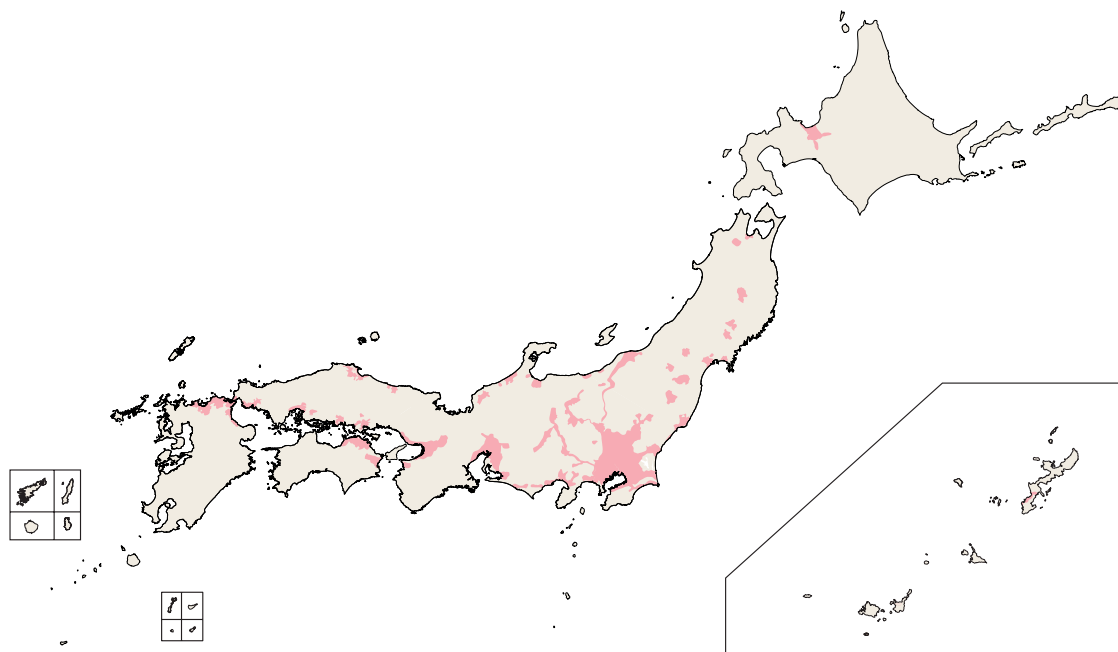
たIMT-2000の基地局についてみると、平成13年度末には8,119局（対前年度比4,042.3%増）と急激に増加しており、本格サービスの開始に向け、移動系通信事業者が積極的な設備投資を行っていることがうかがえる（図表）。平成13年度末におけるサービスカバーエリアは、関東地区、関西地区及び東海地区となっており、平成14年4月には全国主要都市でのサービスが開始されている（図表）。今後、各事業者において、サービスの全国展開が予定されており、IMT-2000基地局数は、引き続き増加が見込まれる。

図表 基地局数の内訳

（単位：局）

	11年度末	12年度末	13年度末	伸び率(12～13年度末)
基地局数	839,142	822,025	793,860	3.4%
携帯電話基地局 (うちIMT-2000基地局)	33,325 (-)	43,612 (196)	54,617 (8,119)	25.2% (4,042.3%)
PHS基地局	743,404	715,941	679,810	5.0%
その他の基地局	62,413	62,472	59,433	4.9%

図表 IMT-2000のサービスカバーエリア（平成14年4月1日現在）



NTTドコモ、KDDI資料より作成

2 無線局

(3) 固定局

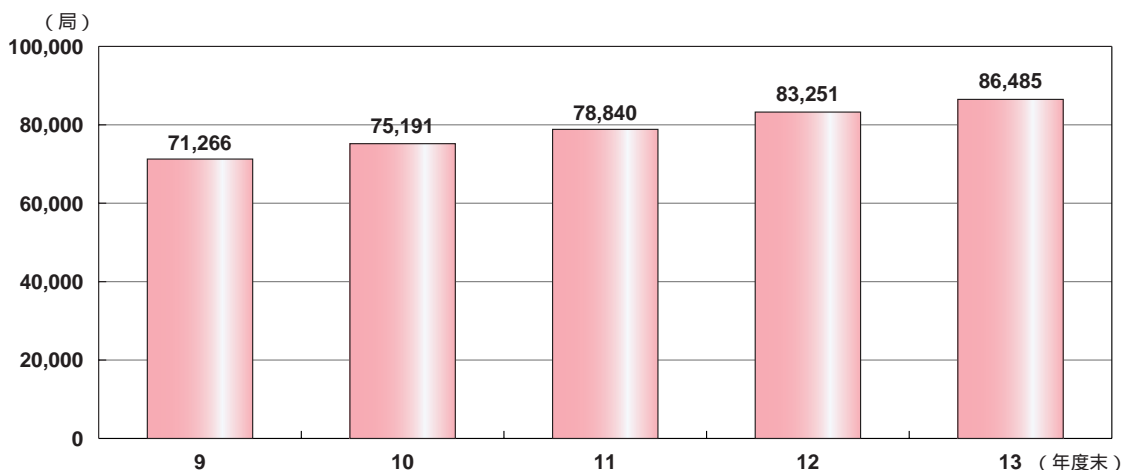
- 新たにデジタル方式の同報無線システムを導入

固定局とは、一定の固定地点の間の無線通信業務を行う無線局である。平成13年度末における固定局数は8万6,485局(対前年度比3.9%増)となっており、増加を続けている(図表)。

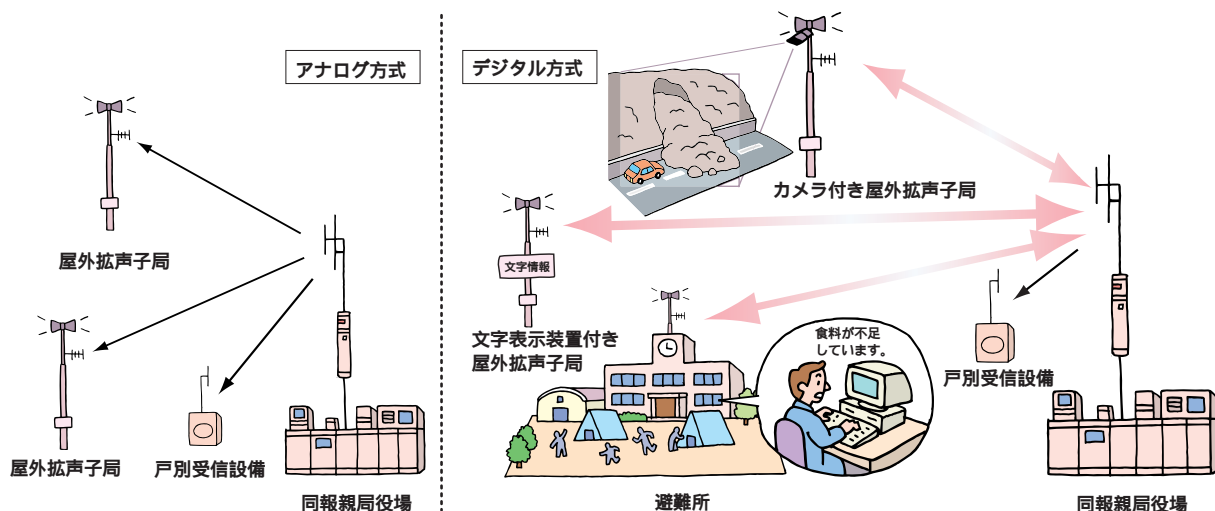
固定局は、マイクロ波(3GHz~30GHz)を利用した固定マイクロ通信として主に利用されており、数km~50km離れた固定地点間で数Mbps~200Mbps程度の大容量通信を行う基幹通信網となっている。利用分野についてみると、電気通信業務用、放送事業用、公共・一般業務用と多岐にわたっており、国民生活を支える重要な情報通信インフラとなっている。なお、具体的な用途としては、携帯電話回線の中継、テレビ放送の中継、電力設備の基幹系統の保護、地方公共団体間のネットワーク構築等がある。

また、固定局は、地域の防災を担う防災行政無線システムとしても活用されている。屋外拡声器等、地域において音声で防災行政情報を伝える同報無線システムは、市町村役場等と住民を結ぶ災害情報等の伝達手段として、地域に密着した重要なシステムとなっている。同報無線システムは、昭和53年の導入開始以来、各市町村で整備が着実に進展しており、平成14年3月末現在、2,100以上の市町村で整備されている。また、文字や画像を使用したよりの確な防災情報の提供を実現するデータ通信、双方向通信等へのニーズが増加してきたことから、従来のアナログ方式に加え、平成13年4月よりデジタル方式による同報通信システム(市町村デジタル同報通信システム)が導入されている(図表)。

図表 固定局数の推移



図表 市町村デジタル同報通信システムのイメージ図



2 無線局

(4) 衛星

- JCSAT-2の後継機であるJCSAT-2Aの打ち上げに成功

(1) 静止衛星

平成13年度末における国内サービスに使用中の主な静止衛星についてみると、概要は図表のとおりとなっている。さらに、平成14年3月には、ジェイサットが東経154度にJCSAT-2の後継機であるJCSAT-2Aの打上げに成功している。

静止衛星の主な利用分野についてみると、通信衛星では、JCSAT、スーパーバード及びPASが企業内通信用、CSデジタル多チャンネル放送用及び衛星インターネット用、N-STARが離島通信用、災害時等の迂回用及び移動通信サービス用として使用されている。また、放送衛星では、BSAT-1aがBSアナログ放送用（バックアップとしてBSAT-1b及びBS-3Nを

使用）、BSAT-2aがBSデジタル放送用として使用されている。

そのほか、静止衛星は全世界を対象とした移動通信システム等の国際サービスにも使用されており、主な衛星としてインマルサット、インテルサットがある。

(2) 周回衛星

周回衛星についてみると、平成11年3月からオープンコムジャパンが地球規模の双方向データ通信及び測位サービスを開始している。また、平成11年12月には米オープンコム社とカナダのテレデシック社が協同して7機の通信衛星の打上げに成功しており、平成13年度末現在、オープンコムは35機体制となっている。

図表 国内サービスに使用中の主な静止衛星の概要（平成13年度末）

区分	衛星の名称	運用会社	トランスポンダ数			放送利用	国際サービス
			Cバンド	Kuバンド	その他		
通信衛星	JCSAT-1B	ジェイサット	-	32	-	-	
	JCSAT-2		-	32	-		
	JCSAT-3		12	28	-		
	JCSAT-4A		-	32	-	-	
	N-STARa	ジェイサット NTT 東日本	6	8	Ka(11) S(1)	-	-
	N-STARb	NTT 西日本 NTT ドコモ	6	8	Ka(11) S(1)	-	-
	N-SAT-110	ジェイサット 宇宙通信	-	24	-		-
	スーパーバードA	宇宙通信	-	23	Ka(3)	-	
	スーパーバードC		-	24	-		
	スーパーバードB2		-	23	Ka(6)	-	
	PAS-2	パンナムサット・インターナショナル・システムズ・インク(米)	16	16	-	-	
	PAS-4R		24	24	-	-	
PAS-8		24	24	-	-		
放送衛星	BSAT-1a	放送衛星システム NHK	-	8	-		-
	BSAT-1b(バックアップ用)	WOWOW	-	8	-		-
	BSAT-2a	放送衛星システム	-	8	-		-
	BS-3N(バックアップ用)	NHK WOWOW	-	3	-		-

N-SAT-110については、ジェイサットがJCSAT-110、宇宙通信がスーパーバードD号機と呼称

3 郵便局ネットワーク

- すべての市区町村に郵便局が設置

郵便局は、すべての市区町村に設置されており、全国にあまねく公平なサービスを提供している。

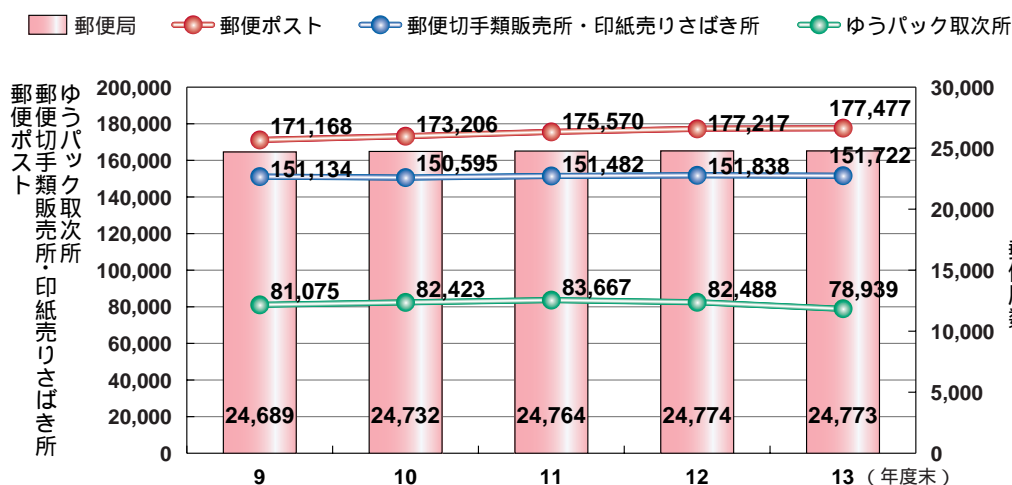
平成13年度末における郵便を取り扱う施設数は、郵便局が24,773局（対前年度比0.0%減）、郵便切手類販売所・印紙売りさばき所が15万1,722か所（速報値）（同0.1%減）、ゆうパック取次所は7万8,939か所（速報値）（同4.3%減）、郵便ポストが約17.7万本（速報値）（同0.1%増）となっている（図表）。

郵便局数について内訳をみると、普通郵便局が1,308局（前年度と同数）、特定郵便局が18,934局（対前年度比0.1%増）、簡易郵便局が4,531局（同

0.4%減）となっている。また、普通郵便局及び特定郵便局について、集配局と無集配局の別でみると、集配局が4,884局（同0.3%減）、無集配局が15,358局（同0.2%増）となっており、集配局の集約が進みつつあることがうかがえる。

そのほか、総務省郵政事業庁は、平成10年6月から、民間運送業者と提携し、郵便局ネットワークを活用して荷物（主に保冷荷物）を郵便小包として届ける協力体制を築いている。このような業務提携を行っている事業者は、平成14年3月末現在16社となっている。

図表 郵便を取り扱う施設数の推移



- 平成13年度末の郵便切手類販売所・印紙売りさばき所、ゆうパック取次所及び郵便ポストの数値は速報値
- 郵便局数は、昭和基地内郵便局及び船内郵便局を除いたため、「平成13年版情報通信白書」と数値が異なる

図表 郵便局数の推移

区別	年度末	9	10	11	12	13
普通郵便局		1,320	1,311	1,307	1,308	1,308
	（うち）集配局	1,265	1,257	1,256	1,257	1,257
	（うち）無集配局	55	54	51	51	51
特定郵便局		18,764	18,832	18,878	18,916	18,934
	（うち）集配局	3,655	3,656	3,651	3,641	3,627
	（うち）無集配局	15,109	15,176	15,227	15,275	15,307
簡易郵便局		4,605	4,589	4,579	4,550	4,531
合計		24,689	24,732	24,764	24,774	24,773

郵便局数は、昭和基地内郵便局及び船内郵便局を除いたため、「平成13年版情報通信白書」と数値が異なる